

2023年11月資金需給予想

[毎月第3営業日の18時以降に更新予定]

	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(水)	▲ 900	▲ 33,500	▲ 34,400	2Y発行▲29,000償還9,400	C P等買入▲200 国債補完53,000・▲36,900
2(木)	▲ 400	▲ 4,700	▲ 5,100	消費税・法人税揚げ 年金・労働保険料揚げ 普通交付税払い 交付税借入▲13,000償還13,000	国債買入4,000 C P等買入▲200 国債補完36,900・▲44,300
3(金)					
4(土)					
5(日)					
6(月)	300	▲ 31,000	▲ 30,700	TB3M発行▲56,000償還58,000 10Y発行▲27,000	国債補完44,300・▲41,100
7(火)	1,000	▲ 600	400		国債買入18,600 国債補完41,100
8(水)	300	▲ 2,500	▲ 2,200	10Y物価連動発行▲2,500	全店共通▲7,100
9(木)	700	1,000	1,700		
10(金)	▲ 400	▲ 9,000	▲ 9,400	TB6M発行▲40,000償還40,000 30Y発行▲9,000	
11(土)					
12(日)					
13(月)	500	2,000	2,500	TB3M発行▲56,000償還58,000	
14(火)	1,000	▲ 4,000	▲ 3,000	源泉所得税揚げ 社会保障費等の払い	CP買入4,000
15(水)	500	▲ 27,000	▲ 26,500	5Y発行▲25,000 個人向け3・5・10Y発行▲2,000(見込み)3・5Y償還660	
16(木)	500	▲ 4,000	▲ 3,500	労働保険料揚げ 交付税借入▲13,000償還13,000	
17(金)	▲ 500	▲ 5,000	▲ 5,500	流動性供給▲5,000	
18(土)					
19(日)					
20(月)	▲ 500	▲ 2,000	▲ 2,500	TB3M発行▲56,000償還58,000 TB1Y発行▲35,000償還31,500 エネルギー対策借入▲6,200期日6,500	
21(火)	▲ 500	▲ 1,000	▲ 1,500		社債買入1,000
22(水)	▲ 500	▲ 14,000	▲ 14,500	20Y発行▲12,000 交付税借入▲13,000償還13,000	
23(木)					
24(金)	▲ 1,000	5,000	4,000		
25(土)					
26(日)					
27(月)	500	▲ 3,000	▲ 2,500	TB3M発行▲56,000償還58,000 流動性供給▲5,000 国有林野借入▲750(見込み)償還776	
28(火)	▲ 500	1,000	500		
29(水)	▲ 500	▲ 14,000	▲ 14,500	40Y発行▲7,000	
30(木)	▲ 700	9,400	8,700	地方譲与税譲与金払い 交付税借入▲13,000償還13,000	CP買入4,000
計	▲ 1,100	▲ 136,900	▲ 138,000	<p>今月は、2日に税・保険料揚げ、普通交付税の払い、14日に源泉所得税揚げ、後期高齢者医療給付費等負担金の払いが見込まれる。この他に、エネルギー価格激変緩和対策事業費補助金などの支払いも予定されている。</p> <p>主な不足日(見込み) 1日、6日、15日、22日、29日 主に財政等要因 主な余剰日(見込み) 特になし</p>	

◆日銀当座預金増減要因（2023年11月見込み）

出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比
銀行券要因	▲ 1,100	▲ 2,625	1,525
財政等要因	▲ 136,900	▲ 96,576	▲ 40,324
国債等	▲ 118,400	▲ 111,476	▲ 6,924
国庫短期証券等	1,900	5,725	▲ 3,825
上記を除くその他	▲ 20,400	9,175	▲ 29,575
資金過不足	▲ 138,000	▲ 99,201	▲ 38,799

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。

◆財政資金対民間収支（2023年11月中見込み）

出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比	備考
一般会計	▲ 21,730	▲ 17,368	▲ 4,362	
租税	61,630	66,164	▲ 4,534	消費税・源泉所得税等の受入
税外収入	2,110	1,789	321	
社会保障費	▲ 13,440	▲ 20,014	6,574	後期高齢者医療給付費等負担金の支払等
地方交付税交付金	▲ 50,700	▲ 49,472	▲ 1,228	普通交付税の交付等
防衛関係費	▲ 3,080	▲ 2,665	▲ 415	
公共事業費	▲ 2,740	▲ 3,020	280	
義務教育費	▲ 940	▲ 939	▲ 1	
その他支払	▲ 14,570	▲ 9,210	▲ 5,360	エネルギー価格激変緩和対策事業費補助金の支払等
特別会計	21,120	7,149	13,971	
財政投融资	▲ 2,520	▲ 5,293	2,773	
外国為替資金	0	▲ 1,838	1,838	
保険	26,180	16,599	9,581	年金保険料等の受入
その他	▲ 2,540	▲ 2,319	▲ 221	
一般会計・特別会計等小計	▲ 610	▲ 10,219	9,609	
国債等	118,420	111,476	6,944	
国庫短期証券等	▲ 1,910	▲ 5,725	3,815	公募発行見込額約30.2兆円
国債等・国庫短期証券等小計	116,510	105,751	10,759	
調整項目	▲ 110	1,663	▲ 1,773	
総計	115,790	97,195	18,595	

◆2023年11月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足予定日は、1日（2Y発行超過）、6日（10Y発行）、15日（5Y発行）、22日（20Y発行）、29日（40Y発行）。

主な余剰予定日は、特になし。

◆2023年11月の短期金融市場予想

●コール市場

無担保コール市場については、マクロ加算残高にかかる基準比率の上昇などを背景に、資金調達ニーズが非常に強い状態が続いている。無担保コールO/N物のレート水準については、▲0.03～▲0.01%近辺での推移となっており、今後も積み最終日に掛けて同水準での推移が見込まれる。11月積み期となる16日以降は、基準比率がやや低下する事が見込まれる。そのため、レート水準についても若干低下した水準で推移する事が想定される。

9日に発表される、11月積み期間に適用する基準比率は、66.0%前後を予想する。

●CP市場

10月末の市場残高は、25兆8,947億円（前月比+3兆4,143億円、前年同月比▲2,064億円）となった。9月末に22.5兆円まで減少したが、期明け以降、緩やかな増加基調を辿っている。今後も年末にかけて、税金や賞与の支払いに備えた発行増加が見込まれることから、昨年記録した過去最高水準となる29兆円台に迫る可能性も想定される。発行レートに関しては、引き続きマイナス金利解除の憶測が燃るなかではあるが目立った影響は無く、これまでと同様に0%近傍での推移が予想される。ただし、発行残高の多い銘柄や期間が長いものに関しては、投資家が限定されるため、上昇圧力が掛かりやすい。

●短国市場

短国市場では、YCCの運用をさらに柔軟化した事による大きな変化は見られていないが、以前からYCCの修正や利上げを警戒し、残存期間の長い債券からの退避資金が流入している事もあり、期間の短い3M物や6M物を中心にニーズの強い状況が続いている。レート水準に関しては、1Y物以外は引き続き▲0.10%を下回った水準で推移する展開が想定され、当面は良好な需給環境が継続すると思われる。

短国買入オペに関しては、当面1,000億円程度で継続されると思われるが、需給の悪化が見られるようであれば増額される可能性も考えられる。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡りする書面や目録見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入